

本書の内容

本書は、千葉県内の市町村及び一部事務組合から報告された平成 21 年度決算額（普通会計）を中心として、市町村の財政に関する主な統計資料等を収録したものです。

主な用語の説明

1 地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のこと。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいての地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。

2 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。

3 公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称。

4 形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

5 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと。）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

6 単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

7 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

8 一般財源

平成 21 年度の市町村における一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金（政令指定都市のみ）

の合計額。

9 一般財源等

一般財源のほか、一般財源と同様に財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたもの。目的が特定されていない寄附金や売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等のほか、臨時財政対策債等が含まれる。

10 自主財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源。平成 21 年度の市町村における自主財源は、市町村税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、純繰越金、諸収入から受託事業収入、収益事業収入及び一部事務組合配分金を除いた額の合計額。

11 地方譲与税

国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行している。

12 地方特例交付金

平成 18 年度及び平成 19 年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために児童手当特例交付金を交付することとしている。

また、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金を交付することとしている。

なお、平成 21 年度から平成 23 年度までの間、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、減収補てん特例交付金を各年度 500 億円加算することとしている。

13 特別交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための減税補てん特例交付金が、平成 18 年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として、平成 21 年度まで国が地方公共団体に交付している。

14 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付される。

15 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。

16 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。

17 国庫支出金

国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等。

18 都道府県支出金

都道府県の市町村に対する支出金。都道府県が自らの施策として単独で市町村に交付する支出金と、都道府県が国庫支出金を経費の全部又は一部として市町村に交付する支出金（間接補助金）とがある。

19 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

20 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。

21 補助事業

地方公共団体が国から負担金又は補助金を受けて実施する事業。

22 単独事業

地方公共団体が国からの補助等を受けずに、独自の経費で任意に実施する事業。都道府県の単独補助を受けて実施する事業及び国の補助基準となった単価・面積等を上回って実施する部分の事業を含む。

23 国直轄事業

国が、道路、河川、砂防、港湾等の建設事業及びこれらの施設の災害復旧事業を自ら行う事業。事業の範囲は、それぞれの法律で規定されている。国直轄事業負担金は、法令の規定により、地方公共団体が国直轄事業の経費の一部を負担するもの。

24 地方債計画

地方財政法第5条の3第6項に規定する同意等を行なう地方債の予定額の総額等を示した年度計画。

25 財源対策債

昭和51年度以降、地方財源不足額を補てんするために発行された建設地方債。

26 減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債。地方財政法第5条に規定する建設地方債として発行されるものと、建設地方債を発行してもなお適正な財政運営を行うにつき必要とされる財源に不足を生ずると認められる場合に、地方財政法第5条の特例として発行される特例分がある。

27 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。平成13～15年度、平成16～18年度、平成19～21年度の間及び平成22年度において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算（臨時財政対策加算）、地方負担分は臨時財政対策債により補てんすることとされている。地方公共団体の実際の借入の有無にかかわらず、その元利償還金相当額を後年度基準財政需要額に算入することとされている。

28 退職手当債

団塊の世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処しつつ、今後の総人件費削減を進めるため、定年退職者等の退職手当の財源に充てるために発行される地方債。

29 債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。地方自治法第 214 条及び第 215 条で予算の一部を構成することと規定されている。

30 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

31 減債基金

地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。

32 その他特定目的基金

財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等がある。

33 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費 ※）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

※ 上記「経常的経費」に、一部事務組合に対する負担金に係る経常的経費を加算して算出した比率を、「再計による経常収支比率」としている。

34 公債費負担比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合。

35 起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額（地方交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源等の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額（普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。）に対する割合で過去 3 年間の平均値。

36 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）。

37 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額※に対する比率。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

38 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等※に普通交付税を加算した額。

※ 標準税収入額等

基準財政収入額から、市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%、特別とん譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、石油ガス譲与税、交通安全対策特別交付金、児童手当特例交付金を除いたものを100/75し、特別とん譲与税、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、石油ガス譲与税、交通安全対策特別交付金、児童手当特例交付金を加え戻したものの。

39 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。

40 一部事務組合

都道府県、市町村又は特別区が、その事務等の一部を共同処理するために設ける団体のこと。

41 広域連合

都道府県、市町村及び特別区が、広域にわたり処理することが適切であると認めるものに関し、広域にわたる総合的な計画を策定し、処理するために設ける団体のこと。

注 意 事 項

- 1 決算額は、特に単位を付したもののほかはすべて千円単位とする。
- 2 構成比、増減率は、すべてパーセントとする。
- 3 各項についての計数は、表示単位未満四捨五入したものである。なお、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ合計が一致しない箇所がある。
- 4 「全国市町村」の決算額は、大都市（政令指定都市）、特別区を除く。
- 5 浦安市、四街道市は昭和56年度から、袖ヶ浦市は平成3年度から、八街市は平成4年度から、印西市は平成8年度から、白井市は平成13年度から、富里市は平成14年度から市となったため当該年度以降は当然市として集計されているが、当該年度前については特に操作は行わず、町村として集計されている。

また、合併により新市町となった団体においても、当該年度以降は当然新市町として集計されるが、当該年度前については特に操作は行わず、旧市町村として集計されている。